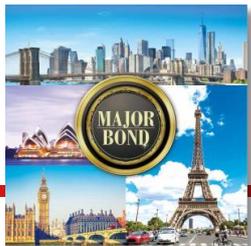


ご参考資料 2020年4月24日



「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」＜愛称：メジャー・ボンド＞

運用状況と投資環境について

平素より「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」＜愛称：メジャー・ボンド＞（以下、ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

世界的な新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、2020年3月にファンドの基準価額が一時大幅に下落しました。ファンドの運用状況、投資環境および今後の見通しについてご説明します。

ファンドの運用状況

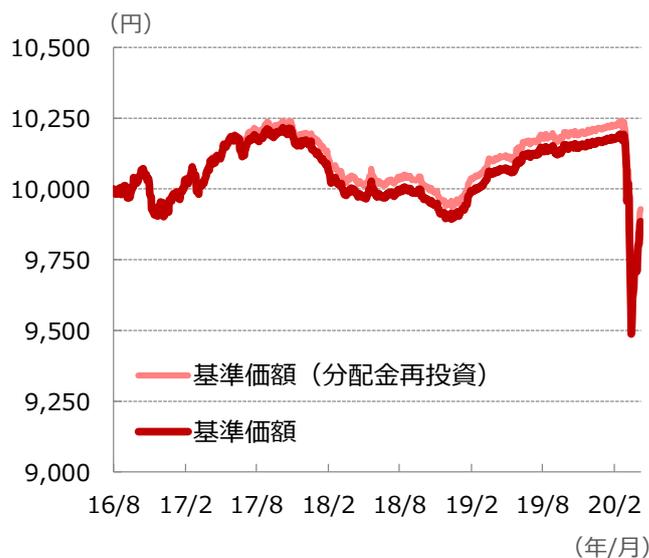
ファンドの基準価額（分配金再投資）は2020年4月17日現在で9,929円となり、設定来ではマイナス0.7%となりました。

設定以来の基準価額は、FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げによる米国国債利回りの上昇（債券価格は下落）や為替ヘッジコストの上昇で2018年後半に下落しましたが、その後は2020年2月にかけて、上昇基調で推移しました。ファンドが保有する債券の利子収入に加えて、FRBが利下げに転じたことで米国国債利回りの低下や社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）の縮小により債券価格が上昇し、為替ヘッジコストも低下したことがプラス要因となりました。しかし、2020年3月には、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うリスク回避的な市場環境のもと、企業業績の悪化懸念や原油価格の低下等を背景として社債スプレッドが急拡大し、基準価額は一時大きく下落しました。足元では、各国が大規模な金融緩和策や財政政策を打ち出したことで、市場は落ち着きを取り戻しつつあり、基準価額は戻り基調となっています。また、ファンドは社債を満期日まで持ち切ることを基本としていますが、現状、ファンドの保有銘柄において社債の償還に懸念が生じる可能性は低いと考えています。

なお、ファンドは米ドル建て社債の組入比率が8割以上を占めていることから、基準価額は主に、①米国国債利回り、②米国社債スプレッド、③為替ヘッジコストの3点の影響を受けて変動します。

設定来の基準価額の推移

期間：2016年8月10日（設定日）～2020年4月17日、日次



2020年4月17日現在

基準価額	9,885円
基準価額（分配金再投資）	9,929円

基準価額（分配金再投資）とは、当初設定時より課税前分配金を再投資したものと計算した価額であり、ファンドの収益率を測るためのものです。したがって、課税条件等によって受益者ごとに収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資環境

①米国国債利回り

2018年12月末から2019年2月末にかけては米国国債利回りは概ね横這いで推移したものの、FRBが金融政策運営に対して緩和的な姿勢に転じたことや米中貿易摩擦による世界的な景気減速懸念が台頭したことなどをを受けて、8月末にかけて米国国債利回りは低下（債券価格は上昇）基調で推移しました。その後は米中通商協議で一定の進展が見られたことなどを受け、年末にかけて米国国債利回りは概ね安定的に推移しました。

2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の先行き懸念などを背景に、FRBによる無制限の量的緩和と概ねゼロ金利となる大規模な金融政策が実施され、米国国債利回りは大きく低下（債券価格は上昇）しました。

②米国社債スプレッド

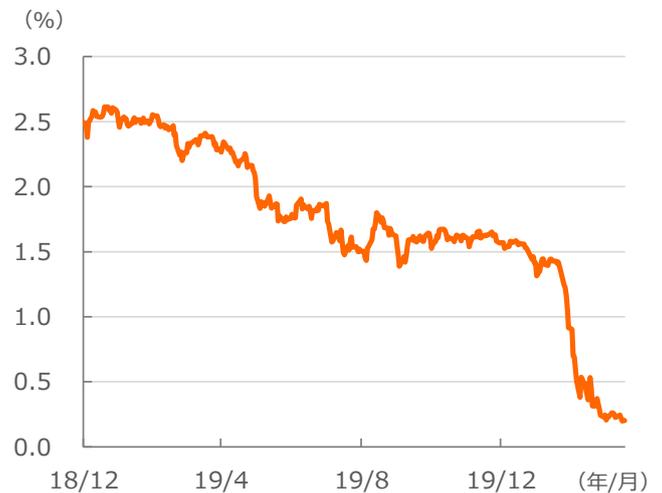
2019年に入り、FRBは持続的な景気拡大をサポートするために金融政策運営について緩和的な姿勢に転じました。また、年後半は米中貿易摩擦に対する懸念が緩和したことなどをを受けて、リスク資産価格が世界的に上昇し、米国社債スプレッド（社債と国債の利回り格差）は2019年末にかけて概ね縮小基調で推移しました。

しかし、2020年1月以降は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う企業業績の悪化が懸念されたことや原油価格が急落したことなどを受け、3月下旬にかけて社債スプレッドは急拡大しました。また、市場の混乱に伴い、米ドル資金の流動性が極端に不足し現金化の動きが出たため、ファンドが投資対象としている相対的に安定度の高い社債のスプレッドまでもが急拡大しました。

足元では、各国による大規模な金融・財政政策の実施や、FRBの社債購入プログラムが拡張されたことなどを背景に、社債スプレッドは縮小に転じてきています。

米国2年国債利回りの推移（課税前）

期間：2018年12月31日～2020年4月17日、日次



米国2年国債：ブルームバーグ・ジェネリック
（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

米国社債スプレッドの推移（課税前）

期間：2018年12月31日～2020年4月17日、日次



スプレッド：米国社債と米国2年国債の利回り格差
米国社債：ICE BBB US Corporate Index
米国2年国債：ブルームバーグ・ジェネリック
（出所）ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

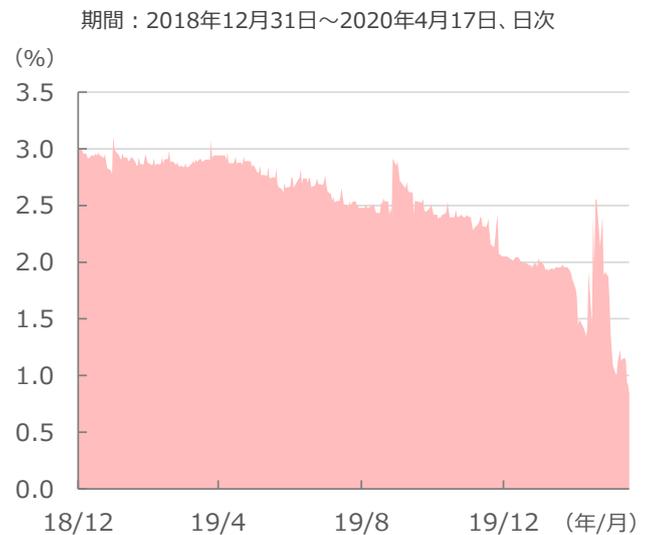
上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

③為替ヘッジコスト

米ドルに対する円の為替ヘッジコストは、2018年12月末は3%近辺であったものの、2019年は、FRBが利下げへと転じたことを背景に概ね低下基調で推移し、12月末時点では2%近辺となりました。

2020年1月から2月にかけては為替ヘッジコストは概ね横這いで推移しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う景気の先行き懸念などを背景に、FRBが緊急利下げを行ない概ねゼロ金利としたことに伴い、3月には為替ヘッジコストは低下に転じました。その後、米ドル資金の流動性が極端に低下し、米ドル資金への需要が高まったことで、為替ヘッジコストが一時的に跳ね上がる局面もありましたが、FRBの米ドル資金流動性供給策により、足元は低下基調となっています。

為替ヘッジコスト※の推移



※米ドルに対する円ヘッジ取引。為替ヘッジコストは3ヵ月物フォワードレートを使用して計算、年率換算。
(出所) ブルームバーグデータを基に野村アセットマネジメント作成

**上記は過去のデータであり、将来の投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。**

今後の見通し

以下の内容は当資料作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

米国国債利回りについては、新型コロナウイルスの感染拡大による景気先行き懸念や、FRBによる大規模な量的緩和、金融政策などから、今後も低水準で推移すると見込まれます。

米国社債スプレッドについては、FRBによる潤沢な米ドル資金の供給が想定されることと、各国中央銀行及び政府の金融・財政面での対策が講じられていくことで、一時のパニック的な動きは徐々に落ち着き、社債スプレッドも現在の水準からは縮小していくものと考えています。特に4月9日に発表されたFRBによる投資適格債を中心とした大規模な社債購入プログラム（ハイ・イールド債も一部対象）は、社債市場のサポート要因となると見ており、必要に応じて増額を行なう可能性が高いことも安心感につながると考えています。なお、ファンドの投資対象はBBB格以上（取得時）の米ドル建て普通社債（シニア債）であり、現在のポートフォリオの平均格付けもBBB格です。このような相対的に信用力の安定度が高い投資適格（BBB格以上）社債市場は、上述の量的緩和政策や社債購入プログラムなどを受け、今後は徐々に安定していくものと見込んでいます。

為替ヘッジコストについては、FRBが3月に緊急利下げを行ない概ねゼロ金利としたことに伴い、日米短期金利差による要因が縮小しました。また、FRBの米ドル資金流動性供給策などにより需給要因も低下しており、今後、為替ヘッジコストは、概ね低位で推移するものと見込まれます。

今後とも「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」〈愛称:メジャー・ボンド〉をご愛顧賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

【当資料で使用した指数について】

●「ICE BBB US Corporate Index SM/®」は、ICE Data Indices, LLCまたはその関連会社（「ICEデータ」）の登録商標です。当ファンドは、ICEデータによって支持・推奨・販売・販売促進されるものではなく、また、ICEデータは当ファンドに関して一切の責任を負いません。

(ご参考) ファンドの資産内容 2020年3月31日現在

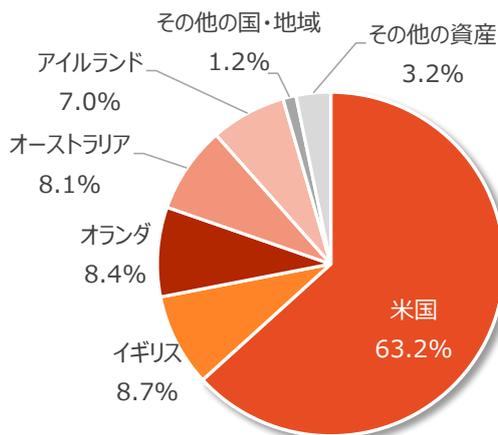
ポートフォリオ特性値

平均格付	BBB
平均クーポン	5.1%
平均最終利回り	7.2%
(ご参考) 為替ヘッジコスト・プレミアム (年率)	-1.3%
平均デュレーション	0.9年
組入銘柄数	20銘柄

上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（クーポンレート、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものである。現地通貨建。また、格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均している。

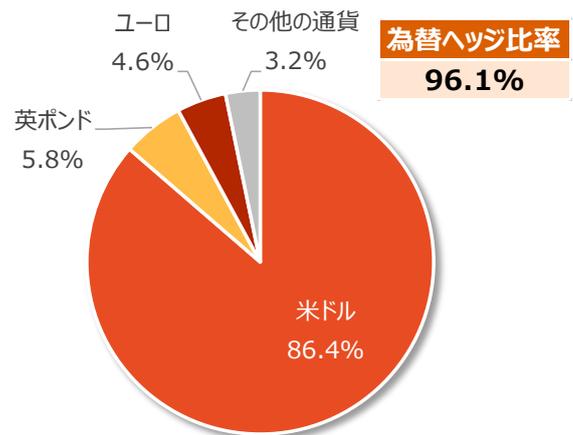
- 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。
- 為替ヘッジコスト・プレミアムは、作成基準日現在の日本円と各外貨の短期金利差をヘッジ比率により加重平均し、年率換算した理論上の数値であり、実際のヘッジコスト・プレミアムとは異なります。ヘッジコストの場合はマイナス、ヘッジプレミアムの場合はプラス表記になります。
- デュレーション：金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。

国・地域別配分



・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分（為替ヘッジ前）



業種別配分

業種	純資産比
金融	30.6%
一般消費財・サービス	19.7%
資本財・サービス	12.0%
情報技術	11.9%
コミュニケーション・サービス	10.9%
その他の業種	11.8%
その他の資産	3.2%
合計	100.0%

格付別配分

格付	純資産比
AA以上	8.8%
A	7.7%
BBB	65.5%
BB以下	14.8%
その他の資産	3.2%
合計	100.0%

・格付は、S&P社、ムーディーズ社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」＜愛称：メジャー・ボンド＞

【ファンドの特色】

- 信託財産の成長を図ることを目的として運用を行いません。
- 日本を除く先進国の企業（金融機関を含みます。）が発行する外貨建てのシニア債*および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とします。
※当ファンドにおいて、「シニア債」とは、発行体の一般債務と同等以上の弁済順位を持つ債券を指します。
- ポートフォリオの構築にあたっては、ファンドの信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるシニア債の中から、利回り水準や信用力、流動性等を考慮し、投資対象銘柄の選定を行なうことを基本とします。ただし、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコストや当ファンドの残存信託期間等を勘案し、日本を含む先進国の国債等を組み入れる場合があります。
- シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、当ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。
- 投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付（格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。）を有するものとします。なお、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとします。
※格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準とします。
- 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- 運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメントU.K.リミテッドに、運用の指図に関する権限の一部を委託します。
- 原則、毎年6月および12月の28日（休業日の場合は翌営業日）に分配を行いません。
分配金額は、分配対象額の範囲内で、利子・配当等収益等の水準および基準価額水準等を勘案して委託会社が決定します。
*委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

【投資リスク】

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

- 信託期間 2021年6月28日まで（2016年8月10日設定）
- 決算日および収益分配 年2回の決算時（原則、6月および12月の28日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
- ご購入価額 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご購入単位 当該投資信託の募集期間は終了しました。
- ご換金価額 ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が、「ニューヨークの銀行」または「ロンドンの銀行」の休業日に該当する場合には、原則、ご換金のお申込みができません。
- 課税関係 個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

(2020年4月現在)

◆ご購入時手数料	当該投資信託の募集期間は終了しました。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年0.363%（税抜年0.33%）の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入資産等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額 上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。 ※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

＜分配金に関する留意点＞

ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／
一般社団法人日本投資顧問業協会／
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

● ホームページ

● サポートダイヤル ☎ 0120-753104 <受付時間> 営業日の午前9時～午後5時

http://www.nomura-am.co.jp/



【当資料について】

- 当資料は、ファンドに関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したものです。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料中の記載事項は、全て当資料作成時以前のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。
- 当資料中のいかなる内容も将来の運用成果または投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。

【お申込みに際してのご留意事項】

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元本は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- お申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

先進国普通社債ファンド(為替ヘッジあり)2016-08

愛称:メジャー・ボンド

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。